



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東・大  
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 勝島 雅彦 TEL 03-6219-8829  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	237,342	0.4	13,720	14.5	15,307	17.2	8,402	36.0
23年3月期	236,350	1.5	11,988	17.9	13,060	11.1	6,179	5.4

(注) 包括利益 24年3月期 8,300百万円 (39.0%) 23年3月期 5,972百万円 (2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	252.85	-	5.7	7.2	5.8
23年3月期	177.97	-	4.1	6.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 89百万円 23年3月期 74百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	217,948	146,193	66.8	4,461.28
23年3月期	207,794	147,962	71.0	4,307.43

(参考) 自己資本 24年3月期 145,625百万円 23年3月期 147,504百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	20,844	10,155	11,573	51,401
23年3月期	15,375	5,002	11,790	52,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	65.00	-	70.00	135.00	4,623	75.9	3.2
24年3月期	-	70.00	-	75.00	145.00	4,758	57.3	3.3
25年3月期(予想)	-	75.00	-	75.00	150.00		51.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,300	1.4	6,200	0.5	7,100	2.2	4,200	0.6	128.67
通期	242,500	2.2	14,500	5.7	15,900	3.9	9,500	13.1	291.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 - 社(社名) -、除外 - 社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
以外の会計方針の変更：無  
会計上の見積りの変更：無  
修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

24年3月期	34,251,605株	23年3月期	37,454,204株
24年3月期	1,609,485株	23年3月期	3,209,982株
24年3月期	33,233,184株	23年3月期	34,724,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	195,601	0.5	13,590	15.7	15,148	21.8	8,835	12.2
23年3月期	194,715	2.0	11,749	11.5	12,437	8.4	7,876	27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	265.80	-
23年3月期	226.79	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	208,930	148,381	71.0	4,544.60
23年3月期	207,298	149,692	72.2	4,370.38

(参考) 自己資本 24年3月期 148,381百万円 23年3月期 149,692百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,700	2.8	7,400	3.0	4,700	0.3	143.95
通期	202,500	3.5	15,200	0.3	9,400	6.4	287.90

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成24年5月11日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料及び説明会の模様(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2．経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
3．連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 追加情報	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4．その他	32
販売の状況	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

##### (事業環境)

当連結会計年度における国内の自動車関連消費は、季節や地域によって当社グループの業績に影響を与えるような様々な事象が多く発生した一年となりました。期初から第2四半期までは東日本大震災後のサプライチェーンの寸断などによる自動車やカーナビゲーションの生産台数の減少があったものの、7月の地上波テレビのデジタル放送への移行に伴う車載用地上波デジタルチューナーの需要が増加いたしました。第3四半期から第4四半期においては、タイの洪水被害による一部カーナビゲーションの生産停止などがあったものの、サプライチェーンの復旧とエコカー補助金制度により自動車販売台数やカー用品需要が回復いたしました。さらに例年に比べて降雪量が多かったことによりスタッドレスタイヤの需要が増加いたしました。また、東北地方においては、震災復興に伴う自動車やカー用品に対する需要の高い状態が継続いたしました。

##### (店舗における営業状況)

このような事業環境の下、当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン(フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む)の全業態の売上高は、前年同期比で既存店0.1%の増加、全店では0.9%の増加となりました。

「カー用品販売」におきましては、タイヤ、オイル、バッテリーといった自動車のメンテナンスに関わる商品に重点を置き、店舗の品揃えや販売体制を整備すると共に、新聞広告、テレビCM、チラシなどを連動させた販売促進活動を展開いたしました。タイヤの売上は、気候や震災の影響によりスタッドレスタイヤからノーマルタイヤへの履き替え時期が4月以降にずれ込んだこと、ナショナルブランドタイヤの値上げ、さらに日本海側を中心に例年より降雪が多かったことなどにより増加いたしました。カーエレクトロニクスでは、震災やタイの洪水によりカーナビゲーションの品揃えに影響があったものの、地上波テレビのデジタル放送への移行に伴い、車載用地上波デジタルチューナーや据え置き型のカーナビゲーションの販売が台数ベースでは好調でした。しかしながら売れ筋商品の変化に伴う単価下落により売上金額としては前年比で減少いたしました。車内アクセサリやインテリアは第2四半期までは新車販売台数の不振の影響により売上が減少いたしました。その後の新車販売台数の回復に伴い、第3四半期以降の売上は前年を上回る水準に回復いたしました。

「車検・整備」は、震災や販促活動の自粛などにより第1四半期において売上が伸び悩んだものの、第2四半期以降は電話による販促活動や店舗における継続的な取り組みにより回復し、車検実施台数は前年同期比7.3%増加の約53万5千台となりました。

「車販売・買取」は、第2四半期までは前年度に比べて新車の販売台数が減少した一方、被災地における中古車需要の高まりに応じて中古車市場が活発化し、店舗における買い取りと主に東北地方の小売売上が好調となりました。第3四半期以降はエコカー補助金制度の復活などもあり新車の販売台数が回復いたしました。この結果、当連結会計年度の販売台数は前年同期比10.1%増加の約1万8千台となりました。

##### (東日本大震災の影響)

東日本大震災後の当社グループの復旧状況等につきましては、前年度の事業報告にて平成23年5月末日までの状況を記載しておりますが、その後の状況といたしましては、営業を停止していた「オートバックス石巻店」、「オートバックス多賀城店」の2店舗が8月に復旧し、営業再開いたしました。

東日本大震災による当社グループの業績に対する影響につきましては、震災の影響による商品の品揃えや新車販売の低迷に伴うカー用品需要の低下など、売上を減少させる要因があった一方、被災地を中心として、生活の足もしくは復興のための手段としての自動車及びカー用品の需要は高く、福島、宮城、岩手3県のオートバックスチェーン全店の売上は前年比約20%増加いたしました。

##### (連結業績)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年並みの2,373億42百万円、売上総利益は前年同期比1.7%増加の770億36百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.7%減少の633億15百万円、営業利益は前年同期比14.5%増加の137億20百万円となりました。営業外損益の増加は、主に前年と比較して為替差損が減少したことなどにより。この結果、経常利益は前年同期比17.2%増加の153億7百万円となりました。また、特別利益として関係会社株式売却益64百万円、特別損失として店舗の移転や退店に伴う固定資産の売却損や減損、店舗整理損など1億55百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は前年同期比36.0%増加の84億2百万円、1株当たり当期純利益は252円85銭となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

< 当社 >

売上高は、前年同期比0.5%増加の1,956億1百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門では、主にカーエレクトロニクス、車外用品、カースポーツ用品の売上が減少したものの、タイヤ・ホイールや売場改装に伴う店舗への什器などの売上が増加し、前年同期比0.6%増加いたしました。小売部門では、中古カー用品店の閉店や一部店舗の改装に伴う休業などにより、売上が前年同期比2.9%減少いたしました。売上総利益は、前年度に比べタイヤの売上本数が増加したことや、カーナビゲーションの粗利率のコントロールに努めたことなどにより前年同期比2.8%増加の417億46百万円となりました。販売費及び一般管理費は、業績の改善に伴う従業員への報酬や売場改装に対する費用の増加などがあったものの、震災後に販促活動を抑制したこと、前年度に比べて販促の見直しを行ったこと、また、弁護士費用等の支払手数料の減少などにより、前年同期比2.5%減少の281億56百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比15.7%増加の135億90百万円となりました。

< 国内店舗子会社 >

売上高は、前年同期比0.6%増加の817億14百万円、営業利益は前年同期比14.0%増加の4億34百万円となりました。タイヤ・ホイール、地上波デジタルチューナー、自動車販売が売上をけん引し、粗利率が改善いたしました。また、国内店舗子会社による9店舗の新規出店も売上の増加に貢献いたしました。販売費及び一般管理費は売場改装や新規出店に伴う人件費や販売費の増加などにより前年同期より1.4%増加いたしました。

< 海外子会社 >

売上高は前年同期比3.3%増加の90億97百万円、営業利益は前年同期に比べ2億9百万円改善し86百万円の黒字となりました。フランスでは、第2四半期以降に欧州の経済不安や前年と比較すると暖かな気候の影響を受けたものの、タイヤを中心とした販促活動やクリスマス商戦向けのカーエレクトロニクスの売上が店舗売上と粗利率の向上に貢献し、さらに販売費及び一般管理費のコントロールができたことから収益が改善いたしました。中国では、現地フランチャイズチェーン加盟法人が運営する1店舗が退店し、上海において5月に現地子会社による直営2号店を出店いたしました。引き続き直営店舗ではオペレーションやお客様の認知度向上などビジネスモデルの構築に努めております。また日本・アジア店舗向けの輸出などの増加により、売上は増加し、営業損失は前年度より減少いたしました。シンガポールでは12月に3号店となるロイヤン店を出店し、現地における圧倒的な競争優位性を背景に売上及び営業利益が増加いたしました。一方、タイでは政情不安や洪水などの影響により収益が若干悪化いたしました。

< 事業子会社 >

売上高は、オイルの卸売が減少したことなどにより、前年同期比3.3%減少の126億4百万円、営業利益は前年同期比51.9%減少の1億12百万円となりました。

< 機能子会社 >

売上高は、45.3%減少の33億82百万円、営業利益は前年同期比11.6%減少の4億30百万円となりました。主に子会社であった株式会社プレーニングを平成22年8月に当社が吸収合併したことによるもので、この影響を除くとほぼ前年並みの売上高と営業利益となりました。

< 営業利益における連結調整の内容 >

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前期に比べ1億93百万円変動し、9億33百万円でありました。前年度からの主な増減要因といたしましては、前年度までは当社が営業外収益に計上していたオートバックスチェーンのクレジット手数料収入が、クレジット業務の移管により、機能子会社の株式会社オートバックス・マネジメントサービスで売上高に計上されたこと（30ページ記載の「報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容」の「利益」の表「セグメント間取引消去」の項目）、当社から店舗子会社に販売した商品に関わる未実現利益が出店の増加に伴って増加したこと（同表の「棚卸資産の調整額」の項目）、店舗譲渡予定の子会社店舗における商品評価損の増加（同表の「棚卸資産の調整額」の項目）などでありました。

報告セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	140,755	80,784	8,850	5,973	979	237,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,845	929	247	6,631	2,402	65,057
計	195,601	81,714	9,097	12,604	3,382	302,399
セグメント利益	13,590	434	86	112	430	14,654

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	404	23	8	4	1	430	26
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	70	-	-	-	-	70	-
オートハローズ	5	-	-	4	-	1	4
オートボックスセコハン市場	21	-	2	2	3	18	3
オートボックスエクスプレス	7	-	-	-	2	5	2
合計	513	23	10	10	6	530	17

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S/B及びR/Lは、スクラップアンドビルド及びリロケーションを略したものであります。

4. オートボックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	1	-	-	-	5	1
シンガポール	2	1	-	-	-	3	1
タイ	4	-	-	-	-	4	-
フランス	11	-	-	-	-	11	-
中国	4	1	-	-	1	4	-
合計	25	3	-	-	1	27	2

## 次期の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、震災からの復興需要が国内景気をけん引し、特に期の前半はエコカー減税や補助金を背景とした好調な新車販売に伴いカー用品需要の高まりを期待しております。しかしながら、新車販売失速による反動やガソリン価格の高騰による自動車の利用の減少など不透明な材料も予想されます。

当社グループといたしましては、このような環境の変化に即応しつつ、引き続き中期経営計画に沿って、特に既存店の収益力向上、新規出店などの施策に注力してまいります。国内におきましては、前年度にオートバックス業態全店舗において売場改装を終了しておりますので、さらに地域特性を分析し、周辺のお客様に支持いただける店舗作りを一店舗ずつ行ってまいります。また店舗ではタイヤ・オイル・バッテリーという自動車のメンテナンスの基本に係わる商品についての品揃え、売場作り、接客の向上に努める一方、売れ筋の新車に合わせた商品ラインナップや販促活動を強化してまいります。

また、出退店につきましては、国内において新店30店舗、スクラップアンドビルド、リロケーションや業態転換による開店及び閉店を5店舗、退店を1店舗計画しております。海外においては、4月にフランチャイズチェーン加盟法人の関係会社により出店したマレーシアの店舗に加え、中国において出店を2店舗、退店を2店舗計画しております。

以上により、通期の連結売上高は2.2%増加の2,425億円、新規出店に伴う経費増が見込まれるもののさらなる粗利の改善やコスト削減に努めること、さらに店舗子会社の収益の向上などにより営業利益は5.7%増加の145億円、経常利益は3.9%増加の159億円、当期純利益は13.1%増加の95億円と予想しております。

## 次期業績見通し

### [連結業績]

区分	平成24年3月期（実績）		平成25年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	237,342	100.0	242,500	100.0	5,157	2.2
営業利益	13,720	5.8	14,500	6.0	779	5.7
経常利益	15,307	6.4	15,900	6.6	592	3.9
当期純利益	8,402	3.5	9,500	3.9	1,097	13.1
連単倍率	0.95倍	-	1.01倍	-	-	-

### [個別業績]

区分	平成24年3月期（実績）		平成25年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	百分比 （％）	金額 （百万円）	百分比 （％）		
売上高	195,601	100.0	202,500	100.0	6,898	3.5
営業利益	13,590	6.9	14,200	7.0	609	4.5
経常利益	15,148	7.7	15,200	7.5	51	0.3
当期純利益	8,835	4.5	9,400	4.6	564	6.4

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

店舗出退店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成25年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	430	29	5	4	1	459	29
スーパーオートボックス TYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックス TYPE	70	-	-	-	-	70	-
オートハローズ	1	-	-	1	-	-	1
オートボックスセコハン市 場	18	-	-	-	-	18	-
オートボックスエクスプレ ス	5	1	-	-	-	6	1
合計	530	30	5	5	1	559	29

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗  
であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗で  
あります。

3. S/B及びR/Lは、スクラップアンドビルド及びリロケーションを略したものであります。

4. オートボックスカーズについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成25年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	5	-	-	-	-	5	-
シンガポール	3	-	-	-	-	3	-
タイ	4	-	-	-	-	4	-
フランス	11	-	-	-	-	11	-
中国	4	2	-	-	2	4	-
マレーシア	-	1	-	-	-	1	1
合計	27	3	-	-	2	28	1



## 中期経営計画の進捗状況

当社グループでは、平成22年5月に発表いたしました「オートボックス 2010 中期経営計画」に沿った、事業戦略、財務戦略及びCSR・ガバナンスの各施策を実施いたしました。

国内事業の抜本的な強化を目的とした重要な施策であります「既存店改革」は当初の予定通り店舗改装を完了し、「人材改革」においては、店舗従業員に対する接客教育を当初の計画以上に実施いたしました。これらの改革を進めてきました結果、当社グループがさらなる成長を遂げていくための土台が整いました。また、「新規出店」についても、組織体制を強化した結果、ほぼ計画通り出店いたしました。

### (事業戦略)

事業戦略といたしましては、前年度同様、国内フランチャイズ事業の強化に軸足を置いた、既存オートボックス業態の店舗収益向上に注力してまいりました。

「既存店改革」においては、前年度に引き続きオートボックス業態店舗の改装を推進し、217店舗の改装を実施いたしました。これにより、累計の改装店舗数は358店舗となり、当初計画していたオートボックス業態店舗の改装は完了いたしました。「既存店改革」の中の重要な施策である「売場改装」では、商品やサービスに対し、わかりやすい・選びやすい商品陳列やPOPの設置、また車のメンテナンス商品、サービスを中心とした、相談受付カウンターや総合メンテナンスカウンターの設置など、お客様視点での売場作りに取り組み、改装を実施した多くの店舗で、業績や効率性の改善がみられました。これからも、お客様の利便性向上と店舗収益性の両立に向けた改善に努めてまいります。

「人材改革」においては、お客様に安心・信頼いただくとともに、気持ちよくご利用いただける店舗を目指し、前年度に引き続き研修を実施し、接客の強化に努めてまいりました。専門チームにより集合研修を開催するとともに、現場に赴き店舗全員を対象として、より効果の高い研修を実施してまいりました。今年度は8,856名が受講を完了し、在籍従業員に関しては、ほぼ100%の受講率となりました。これからも接客意識の定着のために継続的な取り組みを行ってまいります。

「新規出店」においては、お客様の利便性を向上し、より多くのお客様にご利用いただくことを目的に、平成24年3月期は23店舗の新規出店を実現いたしました。店内什器やピット機材などの見直しによるローコスト化を実現した小型の店舗モデルの開発により、これまであまり出店してこなかった小規模商圏や店舗間の隙間商圏への出店を強化してまいりました。また、立地開発部門の体制強化を図り、平成25年3月期以降の出店加速に向けた準備も進めてまいりました。

新規出店のうち1店舗は、タイヤ・ホイールを中心にオイルやバッテリーなどメンテナンス商品に特化したタイヤ特化型店舗「オートボックスタイヤ専門館小郡店」（山口県山口市）を実験店舗として出店いたしました。今後、この店舗の検証と改善を行い、お客様の様々なニーズと、より高い利便性を提供できる店舗作りを進めてまいります。

さらに、平成25年3月期より正式にスタートさせる「CRM戦略」の推進に向けた準備を進めてまいりました。お客様の車に対する意識の変化と、今後の市場環境の動向を見据え、あらためてお客様と当社グループとの関係を見直し、お客様との繋がりを強化するための取り組みをスタートさせることといたしました。当社グループが既存のお客様のことをより一層知ることによって、繰り返しご来店いただける関係を築く一方、新たなお客様にはまずは当社グループを知っていただき、新たな信頼関係を築いてまいります。お客様とのより良い関係の構築を目指し、お客様視点で具体的な課題の検討を進めてまいります。これらの施策を通じて、地域ごとのお客様のニーズに合った店舗作りを進め、オートボックス一店舗一店舗の強化を図ってまいります。

その他の施策としましては、お客様へ提供する商品・サービスの充実を図る「車検」と「車販売」の強化、またお求めやすい価格での商品提供を目指した仕入の改善や、お客様の利便性向上を目的としたeコマースの強化にも取り組んでまいりました。

海外事業においては中国にて2店舗を出店し、事業モデルの検証を進めております。今後も、中国及びその他のアジア圏内での事業展開を見据え、市場調査や実験検証を推進してまいります。

本部の実行力向上については、重要施策への経営資源の優先配分に努めるとともに、基幹職務人材の育成や階層別研修によるマネジメント力の向上に努め、「本部の人材改革」を進めてまいりました。

### (財務戦略)

財務戦略では、将来の営業キャッシュ・フローの増大を図るため、国内においては23店舗の新規出店、6店舗のリロケーションを実施するとともに、海外においても3店舗を新規に出店いたしました。平成24年度以降につきましても積極的な事業投資を行ってまいります。

また、資本効率の向上を目指し、株主還元強化の方針のもと、合計160万株、約54億円の自己株式の取得を実施するとともに、約160万株の自己株式の消却と新たに180万株を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。利益配当につきましても連結株主資本配当率(DOE)3%以上の維持を目標に、当連結会計年度の業績を勘案し、期末配当につきましても前連結会計年度から5円増加の1株当たり75円とする予定であります。

(CSR活動)

当社グループではCSR活動を重要な経営課題と位置付け、環境へ配慮した事業運営を目指し、豊洲本社にてISO14001認証を取得いたしました。今後も環境に対する意識を高める活動を継続するとともに、各地方事務所や東・西ロジスティクスセンターなどでの認証取得に向けた取り組みを順次推進してまいります。電力不足が懸念された夏期には、本社・地方事務所において節電に努めた他、全国の店舗においても壁面の電照看板の消灯や店内照明の間引きなどの節電対策を実施いたしました。さらに、地域社会への貢献として本部・店舗において「オートバックステア」を設定し、近隣清掃を実施してまいりました。

また、平成23年10月より全ての都道府県にて「暴力団排除条例」が施行されたことを受け、「反社会的勢力対応マニュアル」を策定し、全従業員に対し勉強会を実施するなどリスクマネジメント面の強化を図りました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.9%、101億53百万円増加し、2,179億48百万円となりました。これは、主に有価証券が減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19.9%、119億23百万円増加し、717億55百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.2%、17億69百万円減少し、1,461億93百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	53,785	52,316	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,375	20,844	5,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,002	10,155	5,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,790	11,573	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	30	22
現金及び現金同等物の増減額	1,469	914	554
現金及び現金同等物の期末残高	52,316	51,401	914

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の獲得208億44百万円、投資活動による資金の支出101億55百万円、財務活動による資金の支出115億73百万円等により前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少し、514億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、売上債権の増加60億52百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益152億17百万円、仕入債務の増加91億8百万円及び減価償却費の計上45億45百万円等があり、208億44百万円の資金の獲得(前年同期は153億75百万円の資金の獲得)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出76億90百万円、定期預金の増加36億8百万円及び投資有価証券の取得による純支出20億35百万円等があり、101億55百万円の資金の支出(前年同期は50億2百万円の資金の支出)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、自己株式の取得による支出54億63百万円、配当金の支払額47億5百万円及び長期借入金の返済による支出27億53百万円等があり、115億73百万円の資金の支出(前年同期は117億90百万円の資金の支出)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	70.2	69.0	71.9	71.0	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	46.7	53.1	57.0	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.3	0.7	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	24.3	80.9	76.5	127.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

## 設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成24年3月期
新規出店	1,550
S / B R / L 増改築	1,363
土地	1,250
情報化投資	2,282
その他	1,244
合計	7,690
減価償却費	4,545

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成25年3月期(見込)
新規出店・S / B R / L 増改築	3,500
情報化投資	3,600
土地	600
その他	600
合計	8,300
減価償却費	4,800

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元流動性を確保しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とし、業績の状況及び財務の安定性を勘案しながら、安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を行っていくことを基本方針としております。

当社の期末配当につきましては、業績が期初予想数値を上回ったことから、前年同期と比べ、5円増配の1株当たり75円とし、中間配当70円と合わせて年間で1株当たり145円の配当を実施する予定であります。この結果、連結株主資本配当率（DOE）は3.3%となります。

次期につきましては、業績予想を勘案して中間・期末ともに1株当たり75円の年間150円と当期と比べ5円の増配を実施する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年にオートボックス第1号店を出店して以来、一貫してオートボックス本部、直営店及び当社とフランチャイズチェーン契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートボックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートボックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは一丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートボックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンス及びIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

従いまして、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者としては、オートボックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年3月期を最終年度とする「オートボックス 2010 中期経営計画」において、ROE 7%、営業利益160億円、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を主な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におけるカー用品販売事業におきましては、自動車保有台数の減少、節約志向の高まり、若年層の車離れなどカー用品市場の縮小傾向が継続するものと予想しております。このような事業環境に対する予測に基づき、当社グループは、平成23年3月期から平成26年3月期までの4年間を期間とした中期経営計画を策定いたしました。事業戦略といたしましては、当社のコア事業である、国内オートボックス事業に集中し、抜本的な強化を図ることで、「店舗収益率」と「市場シェア」の向上の実現を目指します。また、将来の成長を見据え、海外事業の検証も行ってまいります。財務戦略としては、事業戦略実現に向けた投資を積極的に行い、営業キャッシュ・フローの創出に注力するとともに、株主還元強化と資産の効率化を実施することにより、株主価値の継続的な向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様への提供価値を再構築することにより、「クルマのことならオートボックス」の実現を目指しております。平成22年に策定いたしました中期経営計画におきましては、「良い商品・サービスの求めやすい価格」、「利便性」、「安心・信頼」といった提供価値のお客様視点による再構築に取り組んでおります。その実現に向け、「店舗収益率の向上」と「市場シェアの拡大」を基本戦略とするとともに、将来の成長に向けた先行投資も積極的に推進いたします。

財務戦略といたしましては、積極的な事業投資による営業キャッシュ・フローの創出と資本効率の向上に努めてまいります。

また、事業活動における環境負荷を低減するなど、社会貢献についても引き続き注力してまいります。

具体的な実施項目は、次のとおりであります。

#### 事業戦略

国内事業においては、店舗収益率の向上を目指した「既存店改革」として、お客様にとって選びやすく、買いやすい売場へと改装を実施したオートボックス業態店舗のさらなる収益向上を実現します。そのため、個店ごとのお客様視点による売場のさらなる進化に取り組むほか、店長をはじめとした従業員の教育にも引き続き注力いたします。また、平成25年3月期に28店舗、平成26年3月期に42店舗のスーパーオートボックス業態店舗の改装にも着手し、オートボックス業態の改装で実施した、選びやすさ、買いやすさの向上に加えて、商品、売場の魅力をさらに高めることにより、車好きのお客様から車にあまり詳しくないお客様にも楽しんでお買い物いただける店舗へと改革してまいります。

市場シェア向上策としましては、ローコスト店舗モデルにより、これまであまり出店していなかった小規模商圏や既存店舗との連携も想定した店舗間の隙間商圏へも積極的に出店し、お客様により近づくことによりさらなる「利便性」を提供してまいります。今後も中期経営計画の目標である120店舗の新規出店を目指してまいります。

さらに、お客様との接点を抜本的に見直し、繰り返しご利用いただける魅力あるオートバックスへと変革する「CRM戦略」、店舗の価格競争力を向上させる「粗利改革」など店舗の収益性向上を推進する施策や、従来のワンストップ・ショッピングをさらに磨き上げ、お客様の利便性を高めるため、店舗のオペレーション改革の見直しを実施するほか、車検整備、車販売、板金といった商品、サービスの充実にも引き続き取り組んでまいります。

海外事業におきましては、人的資源の充実を進めており、中国とASEAN地域に人材を重点配置いたします。当社グループは、中国を海外事業における最重要地域と位置付け、平成25年3月期末を目途に上海地域における実験店舗の出店とその結果検証に注力し、その結果を踏まえ、平成26年3月期以降の展開を決定してまいります。ASEAN地域におきましては、中期経営計画の最終年度である平成26年3月期末までに、従来、店舗を展開してきたタイ、台湾及びシンガポールにマレーシアを加えた地域において、さらに数店舗の出店を予定しております。また、フランスにおきましては、より多くのお客様にご来店いただけるように、売場改善やピット作業の効率化を図り、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

#### 財務戦略

中期経営計画の方針に則り、既存店改革や新規出店など小売事業への積極的な投資により、営業キャッシュ・フローの増大を図るとともに、業績動向と財務の安定性を踏まえながら株主還元策に継続的に取り組むことにより、資本効率の向上に努めてまいります。なお、株主還元につきましては、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目標とした安定配当と機動的な自己株式の取得を基本方針としております。

#### CSR活動

事業活動による環境負荷の低減として、豊洲にある本社事業所においてISO14001を取得したことに続き、全国6か所の営業拠点において取得を目指すとともに、東・西のロジスティクスセンターにおいても取得に向けた調査に着手するほか、昨年の5月から取り組んでいる事業所内照明の間引きや待機電源の削減、適切な空調温度設定などにも引き続き取り組んでまいります。また、店舗においても環境推進店舗制度の導入に向けた調査、検討を開始するなど、環境に配慮した事業活動の強化を図ってまいります。

地域社会への貢献としましては、従来からも多くの店舗や事業所で取り組んでいた近隣清掃を全加盟店舗に拡大した「オートバックスデー」を継続するなど、地域のお客様や社会に役立つ活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	43,767	50,959
受取手形及び売掛金	22,977	26,776
リース投資資産	13,396	13,413
有価証券	13,348	8,922
商品	17,461	17,083
繰延税金資産	1,937	2,326
短期貸付金	717	195
未収入金	17,655	19,955
その他	2,025	2,096
貸倒引当金	256	118
<b>流動資産合計</b>	<b>133,031</b>	<b>141,611</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,865	37,182
減価償却累計額	24,116	24,407
建物及び構築物(純額)	11,748	12,775
機械装置及び運搬具	5,235	5,419
減価償却累計額	4,188	4,389
機械装置及び運搬具(純額)	1,046	1,030
工具、器具及び備品	13,014	13,521
減価償却累計額	10,953	11,217
工具、器具及び備品(純額)	2,060	2,303
土地	<sup>2</sup> 21,695	<sup>2</sup> 22,793
リース資産	314	365
減価償却累計額	37	66
リース資産(純額)	276	298
建設仮勘定	103	322
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,931</b>	<b>39,523</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	913	764
リース資産	32	43
ソフトウェア	4,222	4,695
その他	769	751
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,938</b>	<b>6,253</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 5,989	<sup>1</sup> 5,752
長期貸付金	315	460
繰延税金資産	4,501	4,169
差入保証金	19,997	19,221
その他	4,807	4,639
貸倒引当金	3,718	3,683
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,893</b>	<b>30,559</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>74,763</b>	<b>76,337</b>
<b>資産合計</b>	<b>207,794</b>	<b>217,948</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 15,307	<sup>2</sup> 24,342
短期借入金	<sup>2</sup> 3,164	<sup>2</sup> 5,087
1年内償還予定の社債	70	70
リース債務	62	112
未払金	11,034	13,314
未払法人税等	3,505	4,957
ポイント引当金	328	426
事業再構築引当金	1,101	1,089
災害損失引当金	171	-
資産除去債務	8	21
その他	5,894	6,227
流動負債合計	40,648	55,649
<b>固定負債</b>		
社債	205	135
長期借入金	<sup>2</sup> 8,481	<sup>2</sup> 5,160
リース債務	756	1,270
繰延税金負債	89	37
退職給付引当金	127	119
役員退職慰労引当金	253	205
資産除去債務	1,731	1,801
その他	7,537	7,375
固定負債合計	19,183	16,105
負債合計	59,832	71,755
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	89,984	83,074
自己株式	10,636	5,496
株主資本合計	147,624	145,854
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21	51
為替換算調整勘定	141	281
その他の包括利益累計額合計	120	229
少数株主持分	458	567
純資産合計	147,962	146,193
負債純資産合計	207,794	217,948

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	236,350	237,342
売上原価	160,611	160,306
売上総利益	75,739	77,036
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 63,750	<sup>1</sup> 63,315
営業利益	11,988	13,720
営業外収益		
受取利息	162	162
受取配当金	40	35
持分法による投資利益	74	89
受取手数料	748	434
情報機器賃貸料	1,163	1,230
その他	2,062	2,145
営業外収益合計	4,252	4,097
営業外費用		
支払利息	189	163
情報機器賃貸費用	1,273	1,266
固定資産除却損	179	115
為替差損	413	51
その他	1,124	914
営業外費用合計	3,181	2,510
経常利益	13,060	15,307
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 438	-
関係会社株式売却益	7	64
貸倒引当金戻入額	515	-
事業再構築引当金戻入額	136	-
特別利益合計	1,098	64
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 8	<sup>3</sup> 30
減損損失	<sup>4</sup> 349	<sup>4</sup> 51
店舗整理損	<sup>5</sup> 285	<sup>5</sup> 74
特別退職金	460	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,166	-
災害による損失	<sup>6</sup> 386	-
特別損失合計	2,657	155
税金等調整前当期純利益	11,501	15,217
法人税、住民税及び事業税	4,370	6,934
法人税等調整額	905	122
法人税等合計	5,276	6,812
少数株主損益調整前当期純利益	6,225	8,404
少数株主利益	45	2
当期純利益	6,179	8,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	45	2
少数株主損益調整前当期純利益	6,225	8,404
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86	26
為替換算調整勘定	168	135
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	252	104
包括利益	5,972	8,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,936	8,293
少数株主に係る包括利益	35	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,998	33,998
当期末残高	33,998	33,998
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	34,278	34,278
当期末残高	34,278	34,278
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	88,398	89,984
当期変動額		
剰余金の配当	4,556	4,706
当期純利益	6,179	8,402
持分法の適用範囲の変動	37	-
自己株式の消却	-	10,606
当期変動額合計	1,585	6,910
当期末残高	89,984	83,074
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,402	10,636
当期変動額		
自己株式の取得	5,234	5,465
自己株式の消却	-	10,606
当期変動額合計	5,234	5,140
当期末残高	10,636	5,496
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	151,273	147,624
当期変動額		
剰余金の配当	4,556	4,706
当期純利益	6,179	8,402
自己株式の取得	5,234	5,465
持分法の適用範囲の変動	37	-
当期変動額合計	3,649	1,769
当期末残高	147,624	145,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	30
当期変動額合計	86	30
当期末残高	21	51
為替換算調整勘定		
当期首残高	15	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	139
当期変動額合計	156	139
当期末残高	141	281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	109
当期変動額合計	243	109
当期末残高	120	229
少数株主持分		
当期首残高	456	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	109
当期変動額合計	1	109
当期末残高	458	567
純資産合計		
当期首残高	151,852	147,962
当期変動額		
剰余金の配当	4,556	4,706
当期純利益	6,179	8,402
自己株式の取得	5,234	5,465
持分法の適用範囲の変動	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	0
当期変動額合計	3,890	1,769
当期末残高	147,962	146,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,501	15,217
減価償却費	4,562	4,545
減損損失	349	51
のれん償却額	235	98
事業再構築引当金の増減額（は減少）	223	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	424	170
退職給付引当金の増減額（は減少）	43	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	48
受取利息及び受取配当金	203	197
支払利息	189	163
持分法による投資損益（は益）	74	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,166	-
固定資産除売却損益（は益）	249	145
投資有価証券売却損益（は益）	7	70
売上債権の増減額（は増加）	584	6,052
リース投資資産の増減額（は増加）	1,365	484
たな卸資産の増減額（は増加）	486	135
仕入債務の増減額（は減少）	677	9,108
その他	359	3,102
小計	17,906	26,403
利息及び配当金の受取額	234	230
利息の支払額	201	163
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,565	5,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,375	20,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	632	3,608
有価証券の取得による支出	5,291	4,544
有価証券の売却及び償還による収入	2,009	6,840
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,187	7,690
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,431	80
投資有価証券の取得による支出	2,574	2,390
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,157	354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	257	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	9	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	233
貸付けによる支出	140	384
貸付金の回収による収入	305	760
差入保証金の差入による支出	953	459
差入保証金の回収による収入	564	323
その他	311	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,002	10,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	78	25
長期借入れによる収入	3,180	1,380
長期借入金の返済による支出	5,278	2,753
自己株式の取得による支出	5,232	5,463
少数株主からの払込みによる収入	-	137
配当金の支払額	4,554	4,705
その他	18	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,790	11,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,469	914
現金及び現金同等物の期首残高	53,785	52,316
現金及び現金同等物の期末残高	52,316	51,401

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,285百万円	1,352百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	265百万円	242百万円
計	265	242

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	67百万円	73百万円
短期借入金	250	339
長期借入金	209	122

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	23,463百万円	23,834百万円
退職給付費用	634	638
地代家賃	6,087	6,104
減価償却費	3,906	3,936
貸倒引当金繰入額	114	42

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	413百万円	-百万円
建物及び構築物	17	
機械装置及び運搬具	6	
計	438	

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	7百万円	建物 19百万円
機械装置及び運搬具	1	土地 9
計	8	工具、器具及び備品他 0
		計 30

#### 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
スーパーオートバックス豊中庄内店（大阪府豊中市）	店舗	建物等、その他	60
オートバックス吹田泉町店（大阪府吹田市）	店舗	建物等、その他	59
走り屋天国セコハン市場京都八幡店（京都府八幡市）	店舗	建物等	12
走り屋天国セコハン市場仙台名取店（宮城県名取市）	店舗	建物等、その他	3
旧）オートバックス盛岡南店（岩手県盛岡市）	賃貸資産	土地	132
スーパーオートバックス布施高井田店テナント（大阪府東大阪市）	賃貸資産	建物	40
セザール北十七条（札幌市東区）	遊休資産	土地、建物	4
OSセンター（大阪府豊中市）	遊休資産	その他	31
㈱エイ・アイ・ピー（東京都江東区）	遊休資産	その他	5

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落し、店舗の営業損益が継続してマイナス、又は当初予定していた収益が見込めなくなったため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として349百万円計上しております。減損損失の内訳は、土地135百万円、建物等105百万円及びその他108百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト（WACC）7.28%を使用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
旧）オートハローズ東室蘭店（北海道室蘭市）	店舗	建物	15
パルスター(株) 旧）仙台支店（宮城県仙台市）	遊休資産	土地	19
パルスター(株) 旧）大阪支店（兵庫県三田市）	遊休資産	土地、建物	16

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落した事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として51百万円計上しております。

減損損失の内訳は、土地30百万円、建物20百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト（WACC）11.06%を使用しております。

5 店舗整理損は、店舗の退店等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	8百万円	賃貸借契約解約違約金	31百万円
設備撤去費用	17	設備撤去費用	30
賃貸借契約解約違約金	260	その他	11
計	285	計	74

6 災害による損失は、東日本大震災に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	171百万円		- 百万円
商品廃棄損失	158		
救援物資購入費	21		
固定資産等廃棄損失	18		
見舞金その他	16		
計	386		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,454	-	-	37,454
合計	37,454	-	-	37,454
自己株式				
普通株式(注)	1,608	1,601	-	3,209
合計	1,608	1,601	-	3,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,601千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,330	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,226	65	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,397	利益剰余金	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	37,454	-	3,202	34,251
合計	37,454	-	3,202	34,251
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,209	1,602	3,202	1,609
合計	3,209	1,602	3,202	1,609

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式数の減少3,202千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,602千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	2,397	70	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,309	70	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,448	利益剰余金	75	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」及び「車販売・買取」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門及び小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」及び「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	-
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	-	-
車販売・買取	卸売・小売	小売	-	-	-
その他	リース業	-	-	-	リース業・その他

(注) 機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業及び事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目及び金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

	報告セグメント			連結財務諸表
	当社	国内店舗子会社	機能子会社	
資産計上科目	リース投資資産	-	リース投資資産	有形固定資産及び無形固定資産
費用計上科目	売上原価	地代家賃及びリース料	売上原価	減価償却費
償却方法	利息法	-	利息法	定率法及び定額法

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	140,231	80,512	8,655	5,977	973	236,350
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,483	694	154	7,057	5,206	67,596
計	194,715	81,206	8,810	13,034	6,180	303,947
セグメント利益又は損失（ ）	11,749	381	123	233	487	12,728
セグメント資産	207,298	22,094	9,281	3,649	16,570	258,893
その他の項目						
減価償却費	1,846	332	267	30	20	2,496
のれんの償却額	-	19	-	-	6	25
持分法適用会社への投資額	504	-	-	-	-	504
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,336	388	106	8	13	1,854

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	140,755	80,784	8,850	5,973	979	237,342
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,845	929	247	6,631	2,402	65,057
計	195,601	81,714	9,097	12,604	3,382	302,399
セグメント利益	13,590	434	86	112	430	14,654
セグメント資産	208,930	23,772	9,007	3,906	27,786	273,404
その他の項目						
減価償却費	1,825	353	240	32	13	2,465
のれんの償却額	-	15	-	-	6	21
持分法適用会社への投資額	504	-	-	-	-	504
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,178	496	127	16	29	5,848

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	303,947	302,399
セグメント間取引消去	67,596	65,057
連結財務諸表の売上高	236,350	237,342

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,728	14,654
セグメント間取引消去	343	477
棚卸資産の調整額	66	325
ポイント引当金洗替額	24	83
のれんの償却額	152	76
固定資産の調整額	60	8
その他	91	20
連結財務諸表の営業利益	11,988	13,720

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	258,893	273,404
セグメント間債権等の消去	43,936	48,198
固定資産の調整額	3,886	3,786
のれんの調整額	3,354	3,141
棚卸資産の調整額	1,255	1,570
持分法による調整額	780	847
その他	553	394
連結財務諸表の資産合計	207,794	217,948

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,496	2,465	1,409	1,471	3,906	3,936
のれんの償却額	25	21	209	76	235	98
持分法適用会社への投資額	504	504	780	847	1,285	1,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	5,848	1,333	1,842	3,187	7,690

(注) その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

1. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表における調整額であります。
2. のれんの償却額の調整額は、主に海外子会社で計上しているのれんの償却額であります。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法による調整額であります。



5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に発表いたしました「オートバックス 2010 中期経営計画」による店舗収益向上策の進展に伴い、当社からの店舗支援の重要性が増したことから、国内店舗子会社及び海外子会社の営業成績の実態をより的確に把握するために、当連結会計年度より、予算管理方法を変更しております。この変更に伴い、従来、セグメント利益の測定対象としていなかった当社からの店舗支援に関する収入について、セグメント利益の測定対象としております。

なお、測定方法を変更した取引はセグメント間の取引であるため、連結損益及び包括利益計算書への影響はありません。

当該変更により、前連結会計年度について組替再表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,307円43銭	1株当たり純資産額	4,461円28銭
1株当たり当期純利益金額	177円97銭	1株当たり当期純利益金額	252円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,179	8,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,179	8,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,724	33,233

(重要な後発事象)

自己株式の取得の決議

当社は平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元強化を図るため

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 1,800,000株(上限)

株式の取得価額の総額 8,100百万円(上限)

取得期間 平成24年5月11日から平成24年12月20日まで

自己株式消却の決議

当社は平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の総数 1,601,570株

3. 消却予定日 平成24年5月17日

#### 4. その他

##### 販売の状況

##### (1) 部門別連結売上高及び構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門	134,689	57.0	135,570	57.1	100.7
小売部門	98,162	41.5	98,313	41.4	100.2
その他(リース物件の賃貸借料)	3,498	1.5	3,459	1.5	98.9
合計	236,350	100.0	237,342	100.0	100.4

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 商品別連結売上高及び構成比率

品目	前連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門					
タイヤ・ホイール	31,850	23.7	34,913	25.8	109.6
カーエレクトロニクス	39,372	29.2	37,825	27.9	96.1
オイル・バッテリー	16,057	11.9	15,910	11.7	99.1
車外用品	12,693	9.4	12,304	9.1	96.9
車内用品	12,408	9.2	12,522	9.2	100.9
カースポーツ用品	8,059	6.0	7,463	5.5	92.6
サービス	1,897	1.4	2,448	1.8	129.1
その他	12,351	9.2	12,183	9.0	98.6
小計	134,689	100.0	135,570	100.0	100.7
小売部門					
タイヤ・ホイール	19,565	19.9	20,435	20.8	104.4
カーエレクトロニクス	20,476	20.9	20,310	20.7	99.2
オイル・バッテリー	8,508	8.7	8,495	8.6	99.8
車外用品	11,174	11.4	10,696	10.9	95.7
車内用品	9,131	9.3	9,213	9.4	100.9
カースポーツ用品	6,391	6.5	6,053	6.1	94.7
サービス	15,608	15.9	16,014	16.3	102.6
その他	7,305	7.4	7,093	7.2	97.1
小計	98,162	100.0	98,313	100.0	100.2
その他(リース物件の賃貸借料)	3,498	-	3,459	-	98.9
合計					
タイヤ・ホイール	51,415	21.8	55,348	23.3	107.7
カーエレクトロニクス	59,848	25.3	58,135	24.5	97.1
オイル・バッテリー	24,565	10.4	24,406	10.3	99.3
車外用品	23,868	10.1	23,000	9.7	96.4
車内用品	21,540	9.1	21,735	9.1	100.9
カースポーツ用品	14,451	6.1	13,516	5.7	93.5
サービス	17,505	7.4	18,462	7.8	105.5
その他	23,155	9.8	22,736	9.6	98.2
合計	236,350	100.0	237,342	100.0	100.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等であります。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。